

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	介護予防教室の利用者が固定化されている現状があるため、事業の拡充や新規立ち上げが必要	既存事業の拡充(実施箇所数の増)と、新規の事業を開始し、介護予防の充実を図る	介護予防教室の新規立ち上げ・拡充	新規事業として、健足サロン(プレ実施)は健足寿命(健康な足でいられる期間)の延伸を目的に実施。	○	介護予防教室については、プール事業の中止により、事業数は変更なしとなるが、プレ事業として実施した「健足サロン」の本格実施に向け支援し、効果についての検証も必要である。また、コロナ感染症等の拡大で中止になる等の影響から体力低下が見受けられるため、自宅で運動ができるような継続支援が課題である。
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	認知症に対する理解促進が進んでいない。認知症に関する周知・啓蒙を図るための事業を実施する	認知症に係る理解促進のためにサポーター養成講座を小中学校で実施するなど、認知症の方が地域で暮らしていける環境づくりに努める。認知症に関する事業・研修等の開催により周知・啓蒙を図る	・認知症カフェの設置 R3 1箇所 R4 1箇所 R5 3箇所・認知症サポーター R5年度までに1800人・認知症の周知・啓蒙イベントを開催する	・認知症カフェ 一般や高校生ボランティアを活用し開催した(1回)・小学生を対象とした認知症キッズサポーター養成講座を初めて開催した・認知症関連の記事を町広報「よいち」に随時掲載し周知・啓蒙を図った。R3.9月認知症に関する講演会を開催した(社会福祉協議会主催)。○R3 認知症カフェの設置 1箇所達成率100% ○認知症サポーター数 R3 917人	○	コロナ感染症蔓延により、認知症カフェや、認知症サポーター養成講座が中止になるなど影響がでている。ハイブリットで開催するなど検討が必要。
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	生活支援体制整備事業のSGIによる活動により、地域の課題を把握しインフォーマル資源を活用した地域づくりを進める	軽度の高齢者の多様なニーズに応えるため区会等と協働しながら、地域の課題を把握し生活支援体制整備事業協議体で話し合いを進める	研修会や通信を発行し生活支援体制整備事業の周知を図る。また、区会などと協働し高齢者のニーズを把握する。	コロナ禍により対面による活動が難しいためニーズ把握のアンケート調査を実施した。調査結果からICT活用に関する高齢者の不安をニーズとして捉え、高齢者のスマホ教室を開催した。生活支援体制整備事業協議体委員を対象に研修会を開するとともに、町民向けに講演会を開催した。	◎	コロナ感染症の拡大の懸念から、区会等と直接対話できず、事業展開ができない。感染対策を徹底し、対面等による協議を進める。
余市町	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・介護連携推進協議会(部会)を活用しながら地域課題の抽出や地域資源の把握を行っている。医療・介護連携推進協議会(部会)に医療側の参加者が少なく意見や情報が介護に偏りがちになる傾向がある。	医療職と介護職等との連携が重要であり、定期的に医療・介護連携推進協議会部会を開催し、地域課題の抽出と資源の把握を継続協議する。	医療・介護の連携を推進するためのツールを作成し活用するとともに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしが可能な限り続けられるように環境を整える。	医療・介護連携推進協議会(部会)を毎月開催し、地域課題や地域資源について協議を行った。協議結果から、在宅高齢者に服薬等薬の管理ができないことが課題であると捉え、部会に薬剤師を招聘するなどして課題解決のためのモデル事業を実施した。また、医療・介護連携推進ガイドブック(医療編)を作成した。	◎	医療・介護連携推進協議会(部会)については、介護職等が大きく、医療側の意見等が少ない。アンケート等で多職種から意見を聴くなどしながら、今後も部会の開催を継続し、地域課題の抽出や資源の把握について協議を深める。

◎計画の進捗状況について(給付費関係)

(1) 居宅サービス・地域密着型サービス

①介護給付

(単位:千円、人/年)

		2021(R3)年度		
		計画値	実績値	実績/計画
(1)居宅介護サービス				
①訪問介護	給付費	105,174	85,627	81.4%
	利用者数	3,912	3,522	90.0%
②訪問入浴介護	給付費	2,573	1,467	57.0%
	利用者数	72	40	55.6%
③訪問看護	給付費	38,933	39,519	101.5%
	利用者数	1,212	1,294	106.8%
④訪問リハビリテーション	給付費	10,918	8,236	75.4%
	利用者数	288	299	103.8%
⑤居宅療養管理指導	給付費	5,039	5,831	115.7%
	利用者数	480	787	164.0%
⑥通所介護	給付費	120,875	123,943	102.5%
	利用者数	2,856	2,730	95.6%
⑦通所リハビリテーション	給付費	64,462	63,237	98.1%
	利用者数	1,044	1,012	96.9%
⑧短期入所生活介護	給付費	53,095	51,468	96.9%
	利用者数	456	428	93.9%
⑨短期入所療養介護(老健)	給付費	5,220	7,990	153.1%
	利用者数	96	69	71.9%
⑩短期入所療養介護(病院等)	給付費	33,688	42,547	126.3%
	利用者数	156	177	113.5%
⑪短期入所療養介護(介護医療院)	給付費	4,583	2,862	62.4%
	利用者数	24	10	41.7%
⑫特定施設入居者生活介護	給付費	143,945	139,425	96.9%
	利用者数	756	758	100.3%
⑬福祉用具貸与	給付費	43,688	41,119	94.1%
	利用者数	4,020	4,014	99.9%
⑭福祉用具購入	給付費	3,516	3,064	87.1%
	利用者数	96	86	89.6%
⑮住宅改修	給付費	5,859	6,467	110.4%
	利用者数	120	96	80.0%
(2)居宅介護支援				
①居宅介護支援	給付費	105,390	103,211	97.9%
	利用者数	7,164	7,070	98.7%

(3)地域密着型サービス				
①認知症対応型通所介護	給付費	1,882	3,098	164.6%
	利用者数	60	75	125.0%
②認知症対応型共同生活介護	給付費	322,572	324,654	100.6%
	利用者数	1,236	1,265	102.3%
③小規模多機能型居宅介護	給付費	37,733	38,226	101.3%
	利用者数	228	240	105.3%
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	15,387	16,833	109.4%
	利用者数	132	105	79.5%
⑤地域密着型通所介護	給付費	94,583	88,816	93.9%
	利用者数	1,392	1,353	97.2%
⑥看護小規模多機能型居宅介護	給付費	0	4,587	皆増
	利用者数	0	12	皆増

- ・訪問介護については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、実績値が計画値を下回っています。
- ・訪問入浴介護については、入浴の支援を通所サービス等の他のサービスにより対応している方も多いことなどから、実績値が計画値を大きく下回っています。
- ・訪問リハビリテーションについては、利用者1人あたりの利用回数が少なかったことから、給付費の実績値が計画値を下回っています。
- ・居宅療養管理指導については、医師・歯科医師・薬剤師等が通院困難な在宅高齢者に対し、心身の状況と環境等を把握し、療養上の管理指導を行い療養生活の質の向上を図るサービスとして位置づけられており、町内の在宅高齢者の利用ニーズが増えたことから、実績値が計画値を大きく上回っています。
- ・認知症対応型共同生活介護については、地域における認知症高齢者の生活の場として重要な役割を担っており、計画値と実績値に大きな乖離はありません。
- ・小規模多機能型居宅介護については、通い・訪問・宿泊を柔軟に組み合わせながら多様なニーズに対応できるサービスとして、町内においても定着してきており、計画値と実績値に大きな乖離はありません。
- ・看護小規模多機能型居宅介護については、計画値を見込んでおりませんでした。町外の住所地特例施設に居住する要介護者の新規利用があったことから、実績が生じています。

②介護予防給付

(単位:千円、人/年)

		2021 (R3) 年度		
		計画値	実績値	実績/計画
(1)介護予防サービス				
①介護予防訪問看護	給付費	3,237	1,741	53.8%
	利用者数	120	77	64.2%
②介護予防訪問リハビリテーション	給付費	629	1,110	176.5%
	利用者数	24	31	129.2%
③介護予防居宅療養管理指導	給付費	205	432	210.7%
	利用者数	36	50	138.9%
④介護予防通所リハビリテーション	給付費	13,256	10,432	78.7%
	利用者数	348	325	93.4%
⑤介護予防短期入所生活介護	給付費	105	6	5.7%
	利用者数	24	1	4.2%
⑥介護予防短期入所療養介護 (老健)	給付費	0	43	皆増
	利用者数	0	1	皆増
⑦介護予防短期入所療養介護 (病院等)	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
⑧介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
⑨介護予防 特定施設入居者生活介護	給付費	3,855	3,899	101.1%
	利用者数	60	55	91.7%
⑩介護予防福祉用具貸与	給付費	5,211	5,617	107.8%
	利用者数	1,140	1,223	107.3%
⑪介護予防福祉用具購入	給付費	1,114	809	72.6%
	利用者数	36	32	88.9%
⑫介護予防住宅改修	給付費	3,700	5,008	135.4%
	利用者数	48	62	95.0%
(2)介護予防支援				
①介護予防支援	給付費	6,569	6,709	102.1%
	利用者数	1,488	1,509	101.4%
(3)介護予防地域密着型サービス				
①介護予防 認知症対応型通所介護	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
②介護予防 認知症対応型共同生活介護	給付費	0	0	—
	利用者数	0	0	—
③介護予防 小規模多機能型居宅介護	給付費	4,076	3,875	95.1%
	利用者数	72	57	79.2%

- ・要支援者を対象とする介護予防訪問看護については、要介護者を対象とする訪問看護ほどの利用ニーズがなかったことから、実績値が計画値を大きく下回っています。
- ・介護予防訪問リハビリテーションについては、町内の在宅高齢者(要支援者)の利用ニーズが多かったことから、当該年度の実績値が計画値を大きく上回っています。

- ・介護予防居宅療養管理指導については、要介護者を対象とする居宅療養管理指導と同様に、町内の在宅高齢者の利用ニーズが増えたことから、実績値が計画値を大きく上回っています。
- ・介護予防通所リハビリテーションについては、町内の在宅高齢者（要支援者）の利用ニーズが少なかったことから、実績値が計画値を下回っています。

(2) 施設サービス

(単位:千円、人/年)

		2021(R3)年度		
		計画値	実績値	実績/計画
(1)施設サービス				
①介護老人福祉施設	給付費	365,625	346,699	94.8%
	利用者数	1,440	1,364	94.7%
②介護老人保健施設	給付費	326,916	334,416	102.3%
	利用者数	1,176	1,205	102.5%
③介護療養型医療施設	給付費	5,166	2,927	56.7%
	利用者数	12	10	83.3%
④介護医療院	給付費	156,417	134,645	86.1%
	利用者数	408	392	96.1%

- ・介護老人福祉施設・介護老人保健施設については、計画値と実績値に大きな乖離はありません。
- ・介護療養型医療施設については、利用ニーズが少なかったことから、実績値が計画値を大きく下回っています。
- ・介護医療院については、平成31年2月に町内2カ所の介護老人保健施設が介護医療院に転換して一定期間が経過し、給付費については当初見込んでいた計画値よりも実績値が下回っていますが、利用者数については計画値と実績値に大きな乖離はありません。